

(10) 經 濟 局

事務事業名 国際交流事業		予算額	100,411
局/部/課	経済局/観光政策部/国際課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/2目 国際交流費	予算書P. 75	要求 103,222
<事業の目的・内容> あらゆる分野でグローバル化が進展する中、世界に開かれた都市(まち)を目指し、国際化推進基本計画における4つの基本方針に基づき、国際化推進施策の充実を図ります。			財政局長 100,411
			市長 100,411
		査定区分	B
		前年度予算額	90,173
		増減	10,238
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 勤労者支援事業		予算額	4,302
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	予算書P. 139	要求 4,354
<事業の目的・内容> 勤労者の労働環境の整備及び向上を図ることを目的に、勤労者福祉に係る情報収集及びその推進に向けた各種管理・調整・支援業務を行います。			財政局長 4,302
			市長 4,302
		査定区分	B
		前年度予算額	4,402
		増減	△ 100
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 雇用対策推進事業		予算額	79,136
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	予算書P. 139	要求 107,056
<事業の目的・内容> 埼玉労働局と連携し、本市就労支援拠点施設である「さいたま市ふるさとハローワーク」の運営を中心とした各種雇用施策を実施します。また、「さいたま市ふるさとハローワーク」の機能強化を始め、若年者や子育て世代への各種就労支援や事業所の人材獲得支援等により、市民の安定就労と市内中小企業の振興に向けた、地域の実情に応じた取組を実施します。			財政局長 79,136
			市長 79,136
		査定区分	C
		前年度予算額	191,726
		増減	△ 112,590
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 勤労者支援資金融資事業		予算額	211,850
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	予算書P. 139	要求 211,852
<事業の目的・内容> 勤労者の生活の安定を図るため、市内在住の勤労者に対して、住宅・教育・医療に関し、必要とする資金について低利で融資(あっせん)を行います。			財政局長 211,850
			市長 211,850
		査定区分	B
		前年度予算額	268,146
		増減	△ 56,296
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満

※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

※ 消費税については、要求時点では10%で見込んでいたため、査定で適切に精査したため、査定率に影響する場合があります。

事務事業名 勤労者関係団体補助事業		予算額	2,849
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	予算書P. 139	要求 2,849
<事業の目的・内容> 地域雇用の促進や安定を図る団体、労働条件や環境の改善など勤労者の福祉増進を図る団体、勤労者や求職者に対する職業訓練を行う認定職業訓練校など、市内の勤労者関係団体の事業に係る経費について補助を行います。		財政局長	2,849
		市長	2,849
		査定区分	A
		前年度予算額	2,909
		増減	△ 60
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 技能・勤労表彰事業		予算額	947
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	予算書P. 139	要求 963
<事業の目的・内容> 技能者及び勤労者の働く意欲の高揚と技能水準の向上を図るため、永く同一の職業に従事し、技能の向上及び後進の育成等に貢献した技能者並びに本市産業の興隆発展に寄与した優良勤労者に対し表彰を行います。		財政局長	947
		市長	947
		査定区分	B
		前年度予算額	970
		増減	△ 23
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 中小企業勤労者福祉事業		予算額	28,000
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	予算書P. 139	要求 28,000
<事業の目的・内容> 勤労者の福利厚生の実施を図るため、市内中小企業単独で実施することが困難な福利厚生事業を実施する、公益財団法人さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターが提供するサービスに係る経費について補助を行います。		財政局長	28,000
		市長	28,000
		査定区分	A
		前年度予算額	31,675
		増減	△ 3,675
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 産業人材育成事業		予算額	9,487
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	予算書P. 139	要求 9,649
<事業の目的・内容> 地域経済を支える多様な産業人材の育成と活用を推進するため、小・中・高校生を対象に、職業意識・就労意識の醸成及び職業に関する知識や技能の習得・向上を図ります。		財政局長	9,487
		市長	9,487
		査定区分	B
		前年度予算額	8,482
		増減	1,005
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。
 ※ 消費税については、要求時点では10%で見込んでいたため、査定で適切に精査したため、査定率に影響する場合があります。

事務事業名 勤労女性センター管理運営事業		予算額	31,400
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/2目 勤労者福祉施設費	予算書P. 139	要求 31,600
<事業の目的・内容> 勤労女性の福祉の増進と地位の向上を図ることを目的に、職業実務講座や文化・趣味・教養講座、生活講座等を実施するほか、労働に関する情報を提供します。 また、勤労女性を中心とした自主グループ育成のため、施設を提供します。 さらに、働き続けたい、働きたい女性に対しても多方面にわたる支援を行う施設として、就労支援に役立つ講座等を実施します。		財政局長	31,400
		市長	31,400
		査定区分	B
		前年度予算額	31,400
		増減	0
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 農業政策推進事業		予算額	33,464
局/部/課	経済局/経済部/農業政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	予算書P. 141	要求 41,809
<事業の目的・内容> 特色ある都市農業を持続・発展させるために、さいたま市都市農業の振興に関する条例により策定した都市農業基本指針(さいたま市農業振興ビジョン)に基づき、農業経営の安定、市民・社会ニーズに対応する都市農業施策や担い手の育成・確保に対する取組を実施します。		財政局長	33,464
		市長	33,464
		査定区分	B
		前年度予算額	50,775
		増減	△ 17,311
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 農業経営支援事業		予算額	61,146
局/部/課	経済局/経済部/農業政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	予算書P. 141	要求 61,284
<事業の目的・内容> 市内の農業振興を図るため、地産地消の推進及び農業の効率的な経営の推進により、安全・安心な農産物の生産とその消費の拡大に向けた取組を支援します。		財政局長	61,146
		市長	61,146
		査定区分	B
		前年度予算額	42,430
		増減	18,716
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 水田農業経営確立対策事業		予算額	8,593
局/部/課	経済局/経済部/農業政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	予算書P. 141	要求 8,595
<事業の目的・内容> 地域の需要に応じた米づくりと良好な水田環境の保全を図りながら、米の需給調整を行うとともに、消費者の期待に応える産地確立の取組を支援し、経営所得安定対策を推進します。		財政局長	8,593
		市長	8,593
		査定区分	B
		前年度予算額	14,927
		増減	△ 6,334
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。
 ※ 消費税については、要求時点では10%で見込んでいたため、査定で適切に精査したため、査定率に影響する場合があります。

事務事業名 畜産事業		予算額	2,280
局/部/課	経済局/経済部/農業政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	予算書P. 141	要求 2,303
<事業の目的・内容> 安全・安心な畜産物の需要に対応するため、防疫・公害防止・団体育成等の取組を支援し、周辺環境と調和した畜産業の振興を推進します。		財政局長	2,280
		市長	2,280
		査定区分	B
		前年度予算額	2,159
		増減	121
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 農業環境整備事業		予算額	294,887
局/部/課	経済局/経済部/農業環境整備課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/4目 農地費	予算書P. 141	要求 315,645
<事業の目的・内容> 農業振興地域整備計画に基づき、農用地等の保全と有効利用を推進します。また、農用地の高度利用と生産性を高めるため、土地基盤整備や未整備の用排水路等の整備・補修を行い、地域の農業環境整備を推進します。		財政局長	294,887
		市長	294,887
		査定区分	B
		前年度予算額	156,632
		増減	138,255
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 農業者トレーニングセンター管理運営事業		予算額	54,253
局/部/課	経済局/経済部/農業者トレーニングセンター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	予算書P. 143	要求 54,840
<事業の目的・内容> 苗木生産の技術指導や各種農業施設の活用により、地域農業の振興及び農家経営の安定化を図ります。また、市民の「農」に関する多様なニーズに対応するため、農業と市民の交流の場を設け、農コミュニティを推進します。		財政局長	54,253
		市長	54,253
		査定区分	B
		前年度予算額	54,835
		増減	△ 582
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 農業者トレーニングセンター施設整備事業		予算額	0
局/部/課	経済局/経済部/農業者トレーニングセンター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	予算書P. -	要求 30,397
<事業の目的・内容>		財政局長	0
		市長	0
		査定区分	E
		前年度予算額	54,835
		増減	△ 54,835
査定の考え方	事業内容を精査し、予算化を見送りました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。
 ※ 消費税については、要求時点では10%で見込んでいたため、査定で適切に精査したため、査定率に影響する場合があります。

事務事業名 見沼グリーンセンター管理運営事業		予算額	96,225
局/部/課	経済局/経済部/見沼グリーンセンター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費 予算書P. 143	要求	97,730
<事業の目的・内容> 農業振興を目的に、野菜・果樹等の試作栽培・展示、優良種苗の増殖・普及、土壌診断、援農ボランティアの育成を行うほか、市民の「農」に関する多様なニーズに対応するため、市民農園の貸出し、体験教室等を実施します。さらに、市民の森・見沼グリーンセンターの各施設の維持・貸出しを行います。		財政局長	96,225
		市長	96,225
		査定区分	B
		前年度予算額	89,729
		増減	6,496
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 見沼グリーンセンター施設整備事業		予算額	6,376
局/部/課	経済局/経済部/見沼グリーンセンター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費 予算書P. 143	要求	18,159
<事業の目的・内容> 見沼グリーンセンター本館、市民の森、指導農場及び春おか広場に係る施設の保全管理を行います。		財政局長	6,376
		市長	6,376
		査定区分	E
		前年度予算額	7,800
		増減	△ 1,424
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 大宮花の丘農林公苑管理運営事業		予算額	94,738
局/部/課	経済局/経済部/見沼グリーンセンター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費 予算書P. 143	要求	95,615
<事業の目的・内容> 都市農業に対する理解を深めるとともに、地域農業の振興及びふるさと環境の創設を図り、また、四季折々の花々を咲かせ、市民の憩いの場・安らぎの場を提供するとともに、公苑利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう維持管理を行います。		財政局長	94,738
		市長	94,738
		査定区分	B
		前年度予算額	94,738
		増減	0
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 大宮花の丘農林公苑施設整備事業		予算額	14,030
局/部/課	経済局/経済部/見沼グリーンセンター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費 予算書P. 143	要求	30,658
<事業の目的・内容> 大宮花の丘農林公苑、緑のふるさとセンター及び花の食品館に係る施設の保全管理を行います。		財政局長	14,030
		市長	14,030
		査定区分	D
		前年度予算額	3,503
		増減	10,527
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。
 ※ 消費税については、要求時点では10%で見込んでいたため、査定で適切に精査したため、査定率に影響する場合があります。

事務事業名 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計繰出金		予算額	162,329
局/部/課	経済局/経済部/農業政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/6目 市場及びと畜場費 予算書P. 143	要求	243,760
<事業の目的・内容> 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計に対して、特別会計の歳入不足を補うために、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	162,329
		市長	162,329
		査定区分	C
		前年度予算額	160,247
		増減	2,082
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 商工施策管理事業		予算額	19,053
局/部/課	経済局/経済部/経済政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/1目 商工総務費 予算書P. 143	要求	7,153
<事業の目的・内容> 局・部・課、区役所及び関係団体との調整等の各種事務や施策立案に必要な情報収集・発信を行い、商工施策の円滑な推進を図ります。		財政局長	7,053
		市長	7,053
		査定区分	B
		前年度予算額	7,735
		増減	11,318
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 商工会議所補助事業		予算額	65,000
局/部/課	経済局/経済部/経済政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費 予算書P. 145	要求	65,000
<事業の目的・内容> さいたま商工会議所が行う事業のうち、市内商工業の振興を目的とし、本市の商工業関連施策の充実に結び付く事業に対し、その経費の一部について補助金を交付します。		財政局長	65,000
		市長	65,000
		査定区分	A
		前年度予算額	65,000
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 中小企業支援事業		予算額	207,179
局/部/課	経済局/経済部/経済政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費 予算書P. 145	要求	221,975
<事業の目的・内容> 中小企業の経営基盤強化、販路開拓や創業支援のため、公益財団法人さいたま市産業創造財団と連携し、相談対応、個別支援、セミナー等による総合的支援を実施します。		財政局長	215,161
		市長	215,161
		査定区分	B
		前年度予算額	222,049
		増減	△ 14,870
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満

※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

※ 消費税については、要求時点では10%で見込んでいたため、査定で適切に精査したため、査定率に影響する場合があります。

事務事業名 中小企業資金融資事業		予算額	13,718,692
局/部/課	経済局/経済部/経済政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 145	要求 13,717,077
<事業の目的・内容> 市内において事業を営む中小事業者及び創業者に対し、経営の安定及び向上に必要な資金の融資あっせんを行い、中小企業の振興を図ります。		財政局長	13,716,967
		市長	13,716,967
		査定区分	B
		前年度予算額	13,464,194
		増減	254,498
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 計量事務事業		予算額	4,809
局/部/課	経済局/経済部/経済政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 145	要求 4,820
<事業の目的・内容> 消費者の利益保護を図るため、計量法に基づき、特定計量器の定期検査、商品量目等の立入検査及び適正計量管理事業所等への指導・監督を行います。また、円滑な事業実施を確保するための啓発普及事業を実施します。		財政局長	4,809
		市長	4,809
		査定区分	B
		前年度予算額	5,001
		増減	△ 192
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 産業振興会館管理運営事業		予算額	18,879
局/部/課	経済局/経済部/経済政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 145	要求 19,175
<事業の目的・内容> 地域産業の振興及び中小企業の育成を図るため、産業振興会館の利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、諸設備等の維持管理を行います。		財政局長	18,879
		市長	18,879
		査定区分	B
		前年度予算額	15,801
		増減	3,078
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 産業文化センター管理運営事業		予算額	61,738
局/部/課	経済局/経済部/経済政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 145	要求 126,193
<事業の目的・内容> 市内産業の振興、市民文化の向上及び福祉の増進を図るため、産業文化センターの利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、諸設備等の維持管理を行います。		財政局長	61,738
		市長	61,738
		査定区分	D
		前年度予算額	42,149
		増減	19,589
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満

※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

※ 消費税については、要求時点では10%で見込んでいたため、査定で適切に精査したため、査定率に影響する場合があります。

事務事業名 CSR活動促進事業		予算額	12,010
局/部/課	経済局/経済部/経済政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 145	要求 24,575
<事業の目的・内容> CSRチェックリストによりCSR活動の促進を図るとともに、CSRに取り組む意欲があり、かつ、一定の基準を満たす市内中小企業等をさいたま市CSRチャレンジ企業として認証し、支援を行います。		財政局長	12,010
		市長	12,010
		査定区分	D
		前年度予算額	12,411
査定の考え方 事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		増減	△ 401
事務事業名 企業誘致等推進事業		予算額	243,474
局/部/課	経済局/経済部/産業展開推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 145	要求 346,749
<事業の目的・内容> 「さいたま市企業誘致基本方針」に基づき、本市の優位性を生かした企業誘致活動を実施し、財政基盤の強化、雇用機会の創出、地域経済の活性化を図ります。 また、市内立地企業の継続と計画的な企業誘致を図るため、官民連携による新たな産業集積拠点を創出します。		財政局長	243,474
		市長	243,474
		査定区分	C
		前年度予算額	352,328
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		増減	△ 108,854
事務事業名 環境技術産業推進事業		予算額	30,399
局/部/課	経済局/経済部/産業展開推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 145	要求 48,366
<事業の目的・内容> 地域経済の活性化を図るため、産学官連携による環境技術産業支援に取り組むとともに総合特区計画重点プロジェクト「低炭素型パーソナルモビリティの普及」を推進し、本市が目指す「環境未来都市」の実現に寄与します。		財政局長	30,399
		市長	30,399
		査定区分	C
		前年度予算額	14,156
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		増減	16,243
事務事業名 新産業育成支援事業		予算額	175,371
局/部/課	経済局/経済部/産業展開推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 145	要求 188,551
<事業の目的・内容> 地域に集積する研究開発型ものづくり企業に対し、企業認証事業、国際展開支援、医療ものづくり都市構想推進などにより、競争力強化や、海外市場の開拓、新規事業分野の開拓につながる支援を実施します。		財政局長	173,203
		市長	169,114
		査定区分	B
		前年度予算額	191,054
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		増減	△ 15,683

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満

※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

※ 消費税については、要求時点では10%で見込んでいたため、査定で適切に精査したため、査定率に影響する場合があります。

事務事業名 産学連携推進事業		予算額	158,265
局/部/課	経済局/経済部/産業展開推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 145	要求 158,637
<事業の目的・内容> イノベーション創出による産業競争力の強化を実現するため、市内企業の産学連携を推進します。			財政局長 158,265
			市長 158,265
		査定区分	B
		前年度予算額	233,208
		増減	△ 74,943
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 商工業団体補助事業		予算額	5,700
局/部/課	経済局/経済部/商業振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 145	要求 6,000
<事業の目的・内容> 市内商業及び伝統的産業の振興を目的とする各商工業団体が、団体目的に則した計画的事業が実施できるよう補助を行います。			財政局長 5,700
			市長 5,700
		査定区分	B
		前年度予算額	6,000
		増減	△ 300
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 商工業振興事業		予算額	26,820
局/部/課	経済局/経済部/商業振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 145	要求 38,702
<事業の目的・内容> 市内の商工業の振興のため、伝統産業活性化事業を実施するとともに、商工業団体に対し、補助を行います。			財政局長 26,820
			市長 26,820
		査定区分	C
		前年度予算額	20,127
		増減	6,693
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 商店街振興事業		予算額	157,316
局/部/課	経済局/経済部/商業振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 145	要求 402,072
<事業の目的・内容> 商業等振興審議会において、本市における商業等の振興に関する重要な施策を審議するとともに、商店街等の活性化や賑わいの創出を図るため、各種補助を行います。			財政局長 377,728
			市長 157,728
		査定区分	E
		前年度予算額	180,833
		増減	△ 23,517
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満

※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

※ 消費税については、要求時点では10%で見込んでいたため、査定で適切に精査したため、査定率に影響する場合があります。

事務事業名 大規模小売店舗立地事務事業		予算額	806
局/部/課	経済局/経済部/商業振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 145	要求 809
<事業の目的・内容> 大規模小売店舗立地法に基づく大規模小売店舗設置者からの届出に対して、審議会における専門的知識をもつ学識経験者の答申を踏まえ、意見・勧告を行います。			財政局長 806
			市長 806
		査定区分	B
		前年度予算額	766
		増減	40
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 産業交流イベント開催事業		予算額	22,000
局/部/課	経済局/経済部/商業振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 145	要求 22,000
<事業の目的・内容> 地域産業の活力を高め、広く事業機会の拡大を図るため、展示・商談などの産業交流イベントを開催します。			財政局長 22,000
			市長 22,000
		査定区分	A
		前年度予算額	22,000
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 観光団体運営補助事業		予算額	406,563
局/部/課	経済局/観光政策部/観光政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費	予算書P. 145	要求 413,220
<事業の目的・内容> 各種観光団体等に対し、運営経費及びイベント開催経費の一部を補助することにより、本市の観光事業の振興及び観光団体の育成を図るものです。			財政局長 406,563
			市長 406,563
		査定区分	B
		前年度予算額	405,385
		増減	1,178
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 さいたま市花火大会事業		予算額	50,000
局/部/課	経済局/観光政策部/観光政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費	予算書P. 145	要求 52,106
<事業の目的・内容> 市民にふれあいの場を提供するとともに、市民の交流と親睦を目的として花火大会を開催しているさいたま市花火大会実行委員会に対し、事業運営費の一部についての補助を行います。			財政局長 50,000
			市長 50,000
		査定区分	B
		前年度予算額	49,000
		増減	1,000
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。
 ※ 消費税については、要求時点では10%で見込んでいたため、査定で適切に精査したため、査定率に影響する場合があります。

事務事業名 観光推進対策事業		予算額	48,061
局/部/課	経済局/観光政策部/観光政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費	予算書P. 145	要求 71,026
<事業の目的・内容> 本市の観光振興を図るため、各種観光団体等と連携しながら、観光パンフレットの作成・配布や観光大使の活動などを通じて、市内の観光資源を積極的にPRするとともに、半日観光ルートの整備などにより誘客を図り、本市の観光の魅力を広く市内外に発信する各種事業を実施します。		財政局長	45,038
		市長	48,061
		査定区分	C
		前年度予算額	37,762
		増減	10,299
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 災害復旧費（農業環境整備課）		予算額	3
局/部/課	経済局/経済部/農業環境整備課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	11款 災害復旧費/1項 農林水産施設災害復旧費/1目 農林水産施設災害復旧費	予算書P. 191	要求 3
<事業の目的・内容> 災害時における農業施設等の復旧を速やかに行うことにより、農業生産基盤の維持を図ります。		財政局長	3
		市長	3
		査定区分	A
		前年度予算額	3
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。
 ※ 消費税については、要求時点では10%で見込んでいたため、査定で適切に精査したため、査定率に影響する場合があります。

(特別会計)

(単位：千円)

会計名		食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計		予算額	344,000
局/部/課	経済局/経済部/食肉中央卸売市場・と畜場	予算書P.	365	〔要求と査定経過〕	
<事業の目的・内容> 食肉の公正かつ安定的な取引の確保と流通過程の合理化を図り、安全で安心な食肉を安定的に供給し続けるため、施設整備や流通環境の変化に柔軟に対応できる市場として、公共的、社会的使命を果たします。				要求	430,021
				財政局長	344,000
				市長	344,000
				査定区分	B
				前年度予算額	352,000
				増減	△ 8,000
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。
 ※ 消費税については、要求時点では10%で見込んでいたため、査定で適切に精査したため、査定率に影響する場合があります。